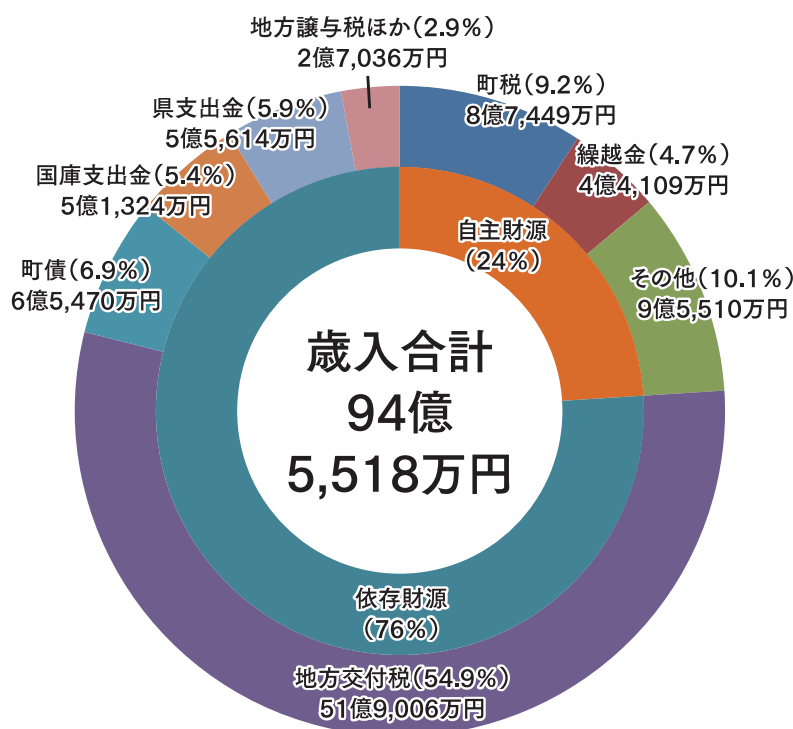


平成28年度 決算報告



用語の解説(1)

■普通会計

一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し1つの会計としたもの

■町税

町民の皆さんに納めていただく税金（町民税や固定資産税など）

■地方交付税

町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金

■地方譲与税

国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金

平成28年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

町の財政状況について

普通会計の実質収支額は、約6億6729万円の黒字となり、企業会計を含めたすべての会計でも収支が黒字となりました。また、健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となり、引き続き良好な財政状況を維持しています。しかし、歳入では、地方交

付税に大きく依存する一方で町税などの自主財源は伸び悩んでおり、歳出では、急速に進む高齢化によって医療・介護給付費などの社会保障に関する経費の増加傾向が続いています。さらに今後は、高度経済成長期を中心に整備された公共施設の大規模改修や修繕、建替などの経費の増加が見込まれます。生産年齢人口の減少に伴う税収の減少などによって、歳出に見合う歳入の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われれます。

普通会計 歳入

地方交付税が7・3%の減

平成28年度の普通会計歳入総額は、対前年度比4億3070万円、4・4%の減となりました。これは消防庁舎建築に伴う基金繰入金が増加した一方、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことによるものです。町の主要な財源である地方交付税は対前年度比4億1032万円の減となっており、地方交付税は、町村合併による優遇措置が平

用語の解説(2)

■ 投資的経費

道路や学校の建設などに要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

■ 義務的経費

法令などによってその支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）

■ 繰出金

特別な行政サービスを行ったり収支の不足分を補うために他の会計（特別会計など）へ支出する経費

■ 扶助費

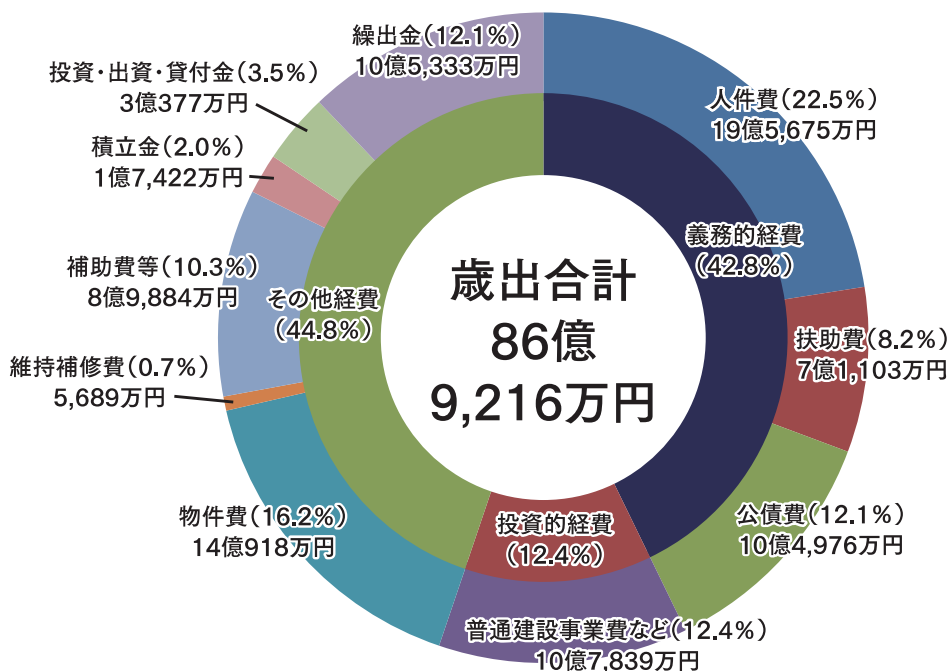
社会保障制度の中で必要とされる、各種法令に基づく経費

■ 公債費

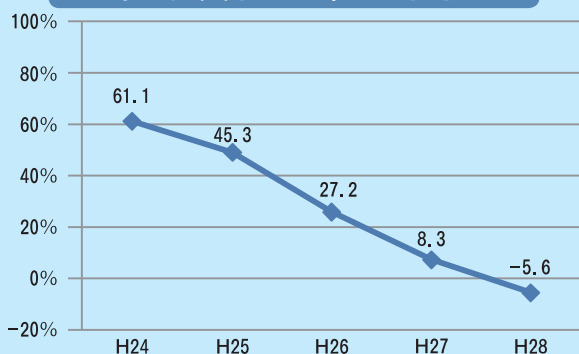
町の借金返済にかかる経費

■ 物件費

町の経費のうち消費的性質をもつ経費（賃金、旅費、需用費など）



将来負担比率の推移



平成28年度の大きな支出	支出額
消防本部庁舎新築工事	3億6,923万円
都市再生整備計画事業(道路整備)	7,870万円
都市再生整備計画事業(公園整備)	1,670万円
まちなか交流館整備事業	5,963万円
消防本部 緊急電話受付装置等通信施設整備事業	3,542万円
久万学校給食センター改築設計	1,134万円

(注) 表内の金額は、平成28年度の支出額を表しています。したがって、総事業費とは異なります。

普通会計 歳出
 義務的経費は1・4%の減
 歳出は、対前年度比3億9263万円、4・3%の減となりました。これは消防本部庁舎新築工事に伴う投資的経費が増加した一方、財政調整基金などの積立金や元利償還金の減少が主な要因となっています。また、義務的経費は、人件費、公債費が減少したことと対前年度比5333万円の減となりました。
 基金の積み立てや公債費の削減(借金の返済)を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めています。

成26年度で終了し、平成27年度から5年間をかけて本来の算定額まで引き下げる段階的削減が開始されています。
 町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の76%を占めています。この割合が高まるにつれて財務体質の硬直化が進み、弾力性のある財政運営が困難になっていきます。

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	16億2,556万円	15億3,059万円	9,497万円
国民健康保険診療事業	9,815万円	8,087万円	1,728万円
後期高齢者医療保険事業	1億5,075万円	1億4,737万円	338万円
介護保険事業	17億2,584万円	16億9,717万円	2,867万円
訪問看護事業	3,016万円	2,199万円	817万円
農業集落排水事業	1億7,504万円	1億6,934万円	570万円
公共下水道事業	2億6,872万円	2億6,008万円	864万円
浄化槽事業	4,737万円	4,412万円	325万円
分譲宅地造成事業	260万円	190万円	70万円

病院事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	8億6,894万円	9億5,188万円	△8,294万円
うち医業収支	7億3,781万円	9億2,154万円	△1億8,373万円
資本的収支	8,661万円	1億5,106万円	△6,445万円

老人保健施設事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億8,306万円	2億8,116万円	190万円
うち介護サービス収支	2億4,761万円	2億7,320万円	△2,559万円
資本的収支	1,610万円	2,884万円	△1,274万円

簡易水道事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	4億6,212万円	4億6,811万円	△599万円
うち営業収支	1億2,690万円	3億7,215万円	△2億4,525万円
資本的収支	2億7,769万円	3億4,598万円	△6,829万円

特別会計と企業会計
特別会計の実質収支額は1億7076万円の黒字
特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、全9会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一般会計からの繰入金（全特別会計で総額10億5333万円）によって収支の均衡を保っています。繰入金は、一般会計歳出の

12・1%（企業会計を含む。）を占めており、他の類似団体と比べても高い割合となっています。このため、一般会計からの繰入金削減を目的に、民間のノウハウを活かした運営手法の導入による経営の合理化も必要となってきています。
簡易水道事業が特別会計から企業会計へ移行
病院事業は、電子カルテの

導入により臨時的経費が増えたことに加えて医業収入も減り、赤字幅が増加しました。老人保健施設事業は、施設サービス利用者が増え、収益が対前年度比336万円の増となり収益的収支は190万円の黒字となりました。
平成28年度から簡易水道事業が企業会計へ移行し、前年度打ち切り決算を行ったため特別損失を計上しました。

一般会計からの出資及び負担金等は、病院事業で1億1858万円、老人保健施設事業で4661万円、簡易水道事業で3億7519万円となっており、一般会計からの支援に依存した経営体質を改善することが課題となっています。

用語の解説(3)

■実質赤字比率

普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■連結実質赤字比率

全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■実質公債費比率

特各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率

■将来負担比率

決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率

■資金不足比率

公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率

■類似団体

人口や産業構造などで分けられたグループで、久万高原町と同じグループに属する自治体

(単位：%)

<健全化判断比率>	H28比率	H27比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (△10.93)	- (△6.73)	14.40	20.0
連結実質赤字比率	- (△30.81)	- (△27.82)	19.40	30.0
実質公債費比率	10.9	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	- (△5.6)	8.3	350.0	-
<資金不足比率>	H28比率	H27比率	経営健全化基準	備考
資金不足比率	- (△88.3)	- (△98.4)	20.0	

※赤字が生じない場合は「-」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。

健全化判断比率と資金不足比率各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然

に防ぎ、財政状況が悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会へ報告・公表することが義務付けられています。健全化判断比率のうち、いづれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

基金(普通会計)

対前年度比3・4%の増

町の貯金である基金は、法令などに基づき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立てられています。

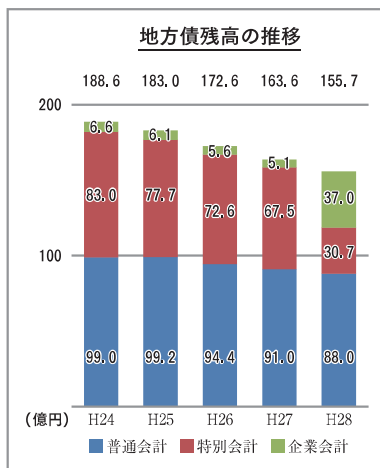
平成28年度普通会計の基金の状況は、積み立てを1億7422万円、取り崩しを3億3011万円行い、さらに普通会計決算の剰余金から3億6000万円を財政調整基金に積み立てたことで、対前年度

地方債(全会計)

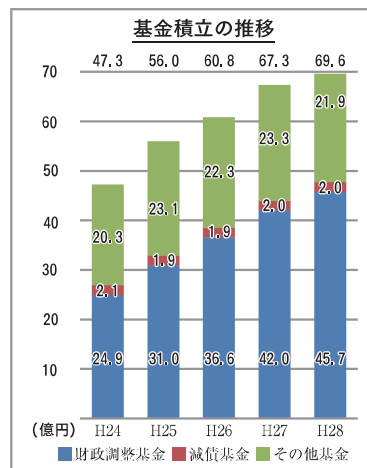
対前年度比4・8%の減

町が、ある目的のために行う借金を「地方債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借り入れており、この借り入れによって世代間の負担を公平にしています。

平成28年度は全会計で7億6750万円の借金を新たに行いました。ここから平成28年度に返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度比で



7億8992万円減の155億7465万円となっています。



比2億3121万円増の69億6182万円の残高となっています。